



今月の主要経済指標 (令和2年2月分)

目 次

今月の経済関係統計資料	
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】	
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	6
・ データ編	9

令和2年5月

宮崎県総合政策部統計調査課

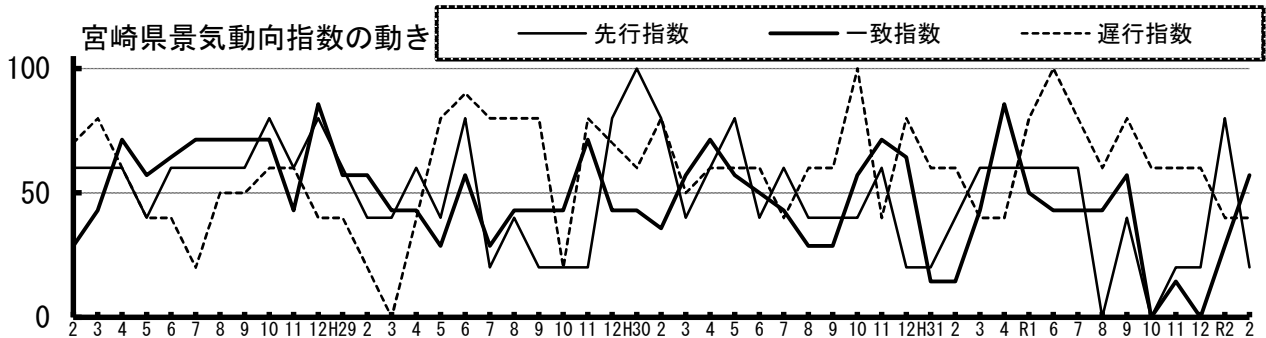


※この統計表は、令和2年5月6日までに得られた数値により作成している。

1 宮崎県景気動向指数（令和2年2月分）

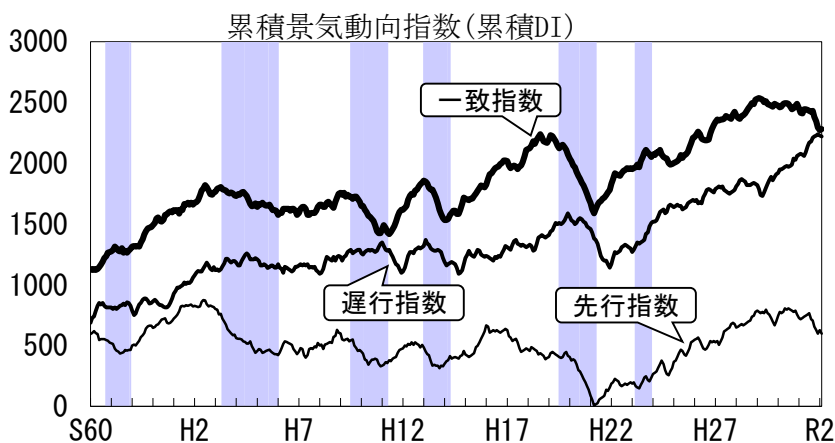
(1) 今月の動き

令和2年2月の本県のDIは、
 先行指数は 20.0%となり、2か月ぶりに 50.0%を下回った。
 一致指数は 57.1%となり、5か月ぶりに 50.0%を上回った。
 遅行指数は 40.0%となり、2か月連続で 50.0%を下回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	1	鉱工業在庫率指数（逆）	新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	7	4	百貨店・スーパー販売額（実質）、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、所定外労働時間数	有効求人倍率、県内企業業況判断DI、輸入通関実績（実質）
遅行系列	5	2	家計消費支出（勤労者世帯）、貸出約定平均金利	鉱工業在庫指数、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）、資本財出荷指数

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 600、一致指数には 1100、遅行指数には 700をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（令和2年2月分）（平成27年（2015年）＝100）

令和2年2月の鉱工業指数（季節調整済指数）※

	宮崎県 (前月比 %)		全国 (前月比 %)		九州 (前月比 %)	
生産	93.3	(1.1)	99.5	(▲0.3)	97.7	(▲3.6)
出荷	93.0	(0.3)	98.9	(1.0)	97.3	(▲4.0)
在庫	116.9	(1.6)	104.4	(▲1.7)	104.4	(▲1.6)

※ 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

93.3（前月比1.1%上昇） ～2か月連続の上昇～

上昇に寄与した業種（7業種）			低下に寄与した業種（5業種）		
主な業種		前月比	主な業種		前月比
1	汎用・生産用・業務用機械工業	14.3	1	食料品工業	▲3.6
2	パルプ・紙・紙加工品工業	40.5	2	輸送機械工業	▲11.6
3	電子部品・デバイス工業	5.7	3	木材・木製品工業	▲10.2

【出荷】

93.0（前月比0.3%上昇） ～2か月連続の上昇～

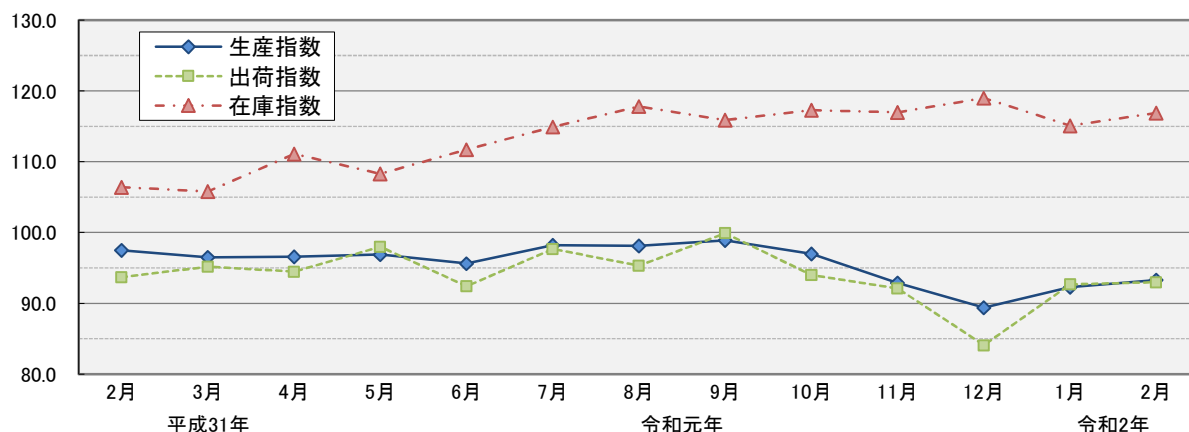
上昇に寄与した業種（6業種）			低下に寄与した業種（6業種）		
主な業種		前月比	主な業種		前月比
1	食料品工業	2.7	1	電気・情報通信機械工業	▲6.7
2	化学工業	3.4	2	汎用・生産用・業務用機械工業	▲6.3
3	電子部品・デバイス工業	4.9	3	輸送機械工業	▲5.3

【在庫】

116.9（前月比1.6%上昇） ～2か月ぶりの上昇～

上昇に寄与した業種（4業種）			低下に寄与した業種（5業種）		
主な業種		前月比	主な業種		前月比
1	食料品工業	2.1	1	繊維工業	▲2.9
2	汎用・生産用・業務用機械工業	22.8	2	電子部品・デバイス工業	▲2.8
3	化学工業	1.4	3	鉄鋼・金属製品工業	▲3.7

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成27年（2015年）＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を112品目、在庫を76品目選定し、それぞれ指数化したものです。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（令和2年2月分）

宮崎県における令和2年2月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 219,209円で、前年同月比 0.8%減
- ・ 総実労働時間は 142.3時間で、前年同月比 0.2%増
- ・ 常用労働者数は 353,190人で、前年同月比 2.1%増

※ 増減比は平成27年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 220,893円で、前年同月比 1.3%減であった。

このうち、「所定内給与」は 205,407円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 219,209円で、前年同月比 0.8%減であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 142.3時間で、前年同月比 0.2%増であった。

このうち、「所定内労働時間」は 133.1時間、「所定外労働時間」は 9.2時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は18.6日で、前年同月差 0.4日減であった。

(3) 雇 用

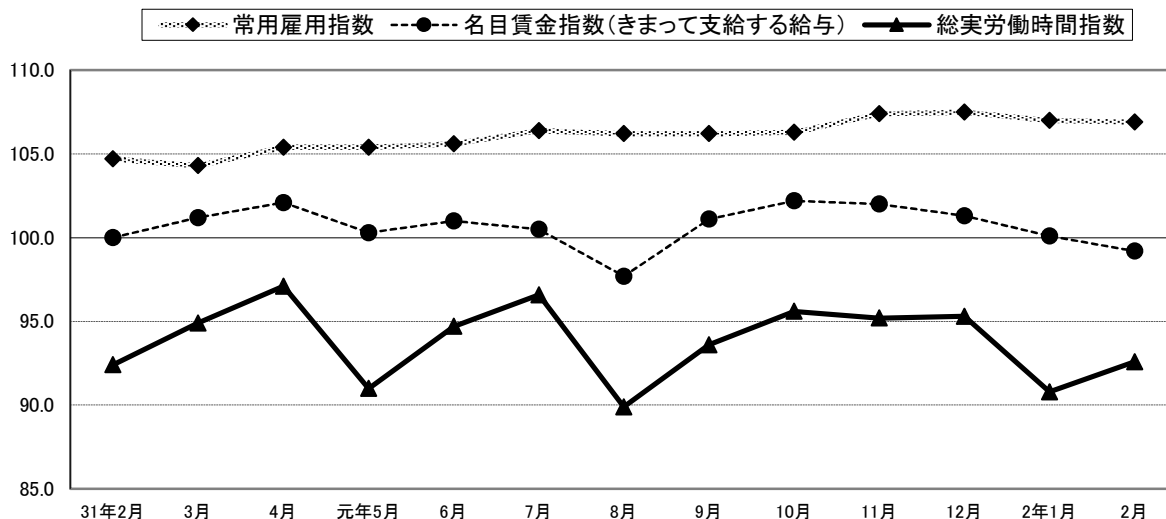
「常用労働者数」は 353,190人で、前年同月比 2.1%増であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	220,893円	▲1.3%	266,706円	0.7%
所定内給与	205,407円	▲1.1%	242,942円	0.6%
きまって支給する給与	219,209円	▲0.8%	262,318円	0.5%
2 労働時間				
総実労働時間数	142.3時間	0.2%	135.6時間	▲1.6%
所定内労働時間数	133.1時間	0.4%	125.3時間	▲1.4%
所定外労働時間数	9.2時間	▲3.2%	10.3時間	▲3.8%
出勤日数	18.6日	▲0.4日	17.6日	▲0.2日
3 雇 用				
常用労働者数	353,190人	2.1%	51,182千人	1.9%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成27年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（令和2年2月分）

総合指数 101.7 （平成27年=100） 前月比（±）0.0% 前年同月比（+）0.3%

(1) 概況

令和2年2月の宮崎市の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で101.7となり、前月比は前月と同水準、前年同月比は0.3%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、令和元年10月は0.3%の下落、11月は0.3%の上昇、12月は0.5%の上昇、1月は前年と同水準、2月は0.3%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は101.4となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は0.2%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（令和2年2月）

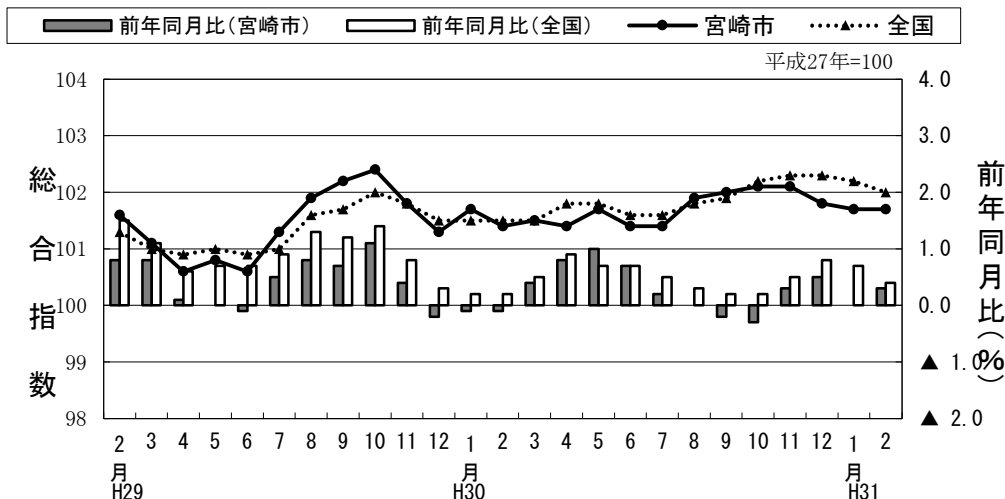
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	101.7	0.0		0.3	
食料	105.0	0.1	0.03	1.4	0.40
住居	99.3	0.0	0.00	▲0.3	▲0.06
光熱・水道	105.2	▲0.2	▲0.01	▲0.3	▲0.02
家具・家事用品	101.1	▲0.1	0.00	2.8	0.10
被服及び履物	98.1	0.5	0.02	1.0	0.04
保健医療	102.7	▲0.1	0.00	▲0.2	▲0.01
交通・通信	100.6	0.1	0.02	1.2	0.19
教育	98.8	0.0	0.00	▲5.0	▲0.17
教養娯楽	101.1	0.0	0.00	1.4	0.13
諸雑費	97.7	▲0.2	▲0.01	▲5.1	▲0.35

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	食料	生鮮魚介	3.9	0.06	さけ
	交通・通信	交通	2.8	0.04	タクシー代
下落	食料	穀類	▲2.6	▲0.06	食パン
	教養娯楽	教養娯楽サービス	▲0.4	▲0.03	外国パック旅行費

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	交通・通信	自動車等関係費	2.1	0.23	ガソリン
	住居	設備修繕・維持	8.5	0.22	火災・地震保険料
下落	諸雑費	他の諸雑費	▲12.1	▲0.38	保育所保育料
	教育	授業料等	▲7.6	▲0.18	幼稚園保育料（私立）



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（令和2年4月23日：内閣府）

【基調判断】

3月月例	4月月例
<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、<u>足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。</u></p> <p>先行きについては、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、<u>急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。</u></p> <p>先行きについては、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>

※ 下線部は、先月から変更した部分


【各 論】

	3月月例	4月月例
個人消費	感染症の影響により、 <u>このところ弱い動きとなっている</u>	感染症の影響により、 <u>急速に減少している</u>
設備投資	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸 出	<u>弱含んでいる</u>	<u>感染症の影響により、このところ減少している</u>
輸 入	感染症の影響により、このところ減少している	感染症の影響により、このところ減少している
貿易・サービス収支	黒字となっている	黒字となっている
生 産	<u>引き続き弱含んでいる</u>	<u>感染症の影響により、減少している</u>
企業収益	<u>製造業を中心に弱含んでいる</u>	<u>感染症の影響により、急速に減少している</u>
業況判断	感染症の影響により、悪化している	感染症の影響により、 <u>急速に悪化している</u>
倒産件数	このところ増加がみられる	このところ増加がみられる
雇用情勢	<u>改善してきたが、感染症の影響がみられる</u>	<u>感染症の影響により、足下では弱い動きがみられる</u>
国内企業物価	このところ緩やかに下落している	このところ緩やかに下落している
消費者物価	このところ横ばいとなっている	このところ横ばいとなっている
海外経済	<p>世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、<u>経済活動が抑制されており、足下で急速に減速している。</u></p> <p>先行きについては、<u>当面、感染症の影響が続くと見込まれ、</u>景気がさらに下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、<u>急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。</u></p> <p>先行きについては、<u>感染症の影響により、</u>景気がさらに下振れするリスクがある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>

※ 下線部は、先月から変更した部分

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、厳しい状況にある」










項目	前回(2年1月判断)	今回(2年4月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、厳しい状況にある	

(注) 2年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの業態で来店客数の減少がみられていることなどから、足下で急速に下押しされ、弱い動きとなっている。また、生産活動は、感染症の影響により、足下で下押しされ、弱い動きとなっている。さらに、雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移するなど改善していたが、感染症の影響がみられる。

【各項目の判断】

項目	前回(2年1月判断)	今回(2年4月判断)	前回比較
個人消費	持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	
生産活動	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	
雇用情勢	改善しているなかで、人手不足感が強い状況が続いている	改善していたが、新型コロナウイルス感染症の影響がみられる	
設備投資	元年度は減少見込み	元年度は減少見込み	
企業収益	元年度は減益見込み	元年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が拡大している	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	
倒産	件数、負債金額ともに前年を下回っている	件数、負債金額ともに前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続く見込みであり、さらなる下振れリスクにも十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

個人消費は、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額は前年を上回っているものの、家電大型専門店販売額及びホームセンター販売額は前年を下回っている。

新車登録・届出台数、レジャー・観光施設の入場者数及び旅行取扱高は前年を下回っている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの業態で来店客数の減少がみられていることから、足下で急速に下押しされた状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 暖冬の影響により、コートなどの冬物衣料の動きが鈍かった。なお、足下では感染症の影響により、外出を自粛する動きが強まったことから、催事を中止するなどの影響が出ている。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 感染症の影響により、家庭内で調理をする人が増えたのか、肉や魚などの生鮮食品が好調となったほか、マスクやトイレットペーパーなどの日用品が好調となった。しかしながら、感染症の影響拡大に伴い、2月下旬ごろから来店客数が減り始め、3月の売上は前年比で大幅減となったほか、4月に入っても来店客数の減少が続いていることから、売上はさらに悪化する見込み。(百貨店・スーパー、大企業)
- 暖冬の影響で中華まんなどの季節商品の動きが鈍かったものの、感染症の影響により冷凍食品などで買いため需要がみられた。なお、足下では感染症の影響拡大に伴うイベント中止などの影響を受けて、来店客数や来店頻度の減少がみられていることから、3月の売上は前年を大きく下回る見込み。(コンビニエンスストア、大企業)
- 暖冬の影響でカイロなどの季節商品が不調となったものの、感染症の影響により、マスクやアルコール消毒液などの衛生用品が好調となった。また、小学校等が臨時休業となり、食品需要が高まったことから、足下では加工食品や冷凍食品が好調となっている。(ドラッグストア、大企業)
- Windows7 サポート終了を契機とした、パソコンの買い替え需要などがみられたものの、暖冬の影響で暖房器具が不調となった。なお、感染症の影響拡大に伴い、年度末に実施しているセールを中止したことなどから、売上に影響が出ている。(家電大型専門店、大企業)
- 天候が安定していたことから、園芸用品が好調となったほか、感染症の影響により、マスクやアルコール消毒液などが好調となったものの、暖冬の影響でストーブなどの暖房器具が不調となった。なお、感染症の影響拡大により、中国で生産されている一部の住宅設備資材が輸入できない状況になっており、欠品が発生していることから、売上に影響が出ている。(ホームセンター、大企業)
- 普通・小型車は、新型車投入効果により動きが良かったものの、感染症の影響によるサプライチェーンの乱れにより、納車遅延が発生したことなどから、前年を下回った。(業界団体)
- 軽乗用車は、感染症の影響により、消費者の購入意欲が下押しされたことや、サプライチェーンの乱れによる納車遅延などの影響を受けたことから、厳しい状況となっている。(業界団体)
- 暖冬の影響で、冬季のみの営業となっている屋外施設への来場者が減少した。(主要レジャー・観光施設)
- 感染症の影響拡大により、3月上旬から臨時休業となっており、再開の見通しが立たない状況になっている。(主要レジャー・観光施設)
- 国内旅行は、感染症の影響により、主要なレジャー・観光施設が休園を発表した2月下旬からキャンセルが急増したことから、3月以降の取扱予定案件は、ほぼ全てキャンセルとなった。(旅行代理店)
- 海外旅行は、感染症の影響により、海外渡航の自粛要請などが出されたことから、3月以降の取扱予定案件は、ほぼ全てキャンセルとなった。(旅行代理店)

■ 生産活動 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

生産活動は、これまで「一部に弱さ」としてきた「電子部品・デバイス」以外の業種でも弱い動きがみられている。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で下押しされた状況にある。

- 消費者の健康志向の高まりを背景に、鶏肉の需要が堅調であることから、高い生産水準を維持している。足下では、感染症の影響により、業務用向けの需要が弱くなっている。(食料品、大企業)
- 感染症の影響により、外出を自粛する動きが広がったことから、家庭用と思われる小売向けの需要が増加しているものの、外食産業向けの需要が減少している。(食料品、中堅企業)
- 海外の経済減速の影響による減産色が強まっていたところに、感染症の影響が加わり生産活動がさらに下押しされている。(その他(ゴム等)、大企業)
- 中国の経済減速の影響などにより、自動車部品メーカーなどからの受注が減少していたところに、感染症の影響拡大により、サプライチェーンの乱れが生じたことから、生産活動に影響が生じている。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- 欧州や米国向けの輸出が増えている。なお、足下では、感染症の影響で一部の原料調達に支障が出ているものの、生産活動への影響は軽微に留まっている。(化学、大企業)

➤ 中国の経済減速の影響などにより、一部製品で減産となっている。なお、足下の生産活動に感染症の影響はみられていないが、この影響が長期化すれば、原材料不足や製品の販売不振による減産の可能性はある。(繊維、大企業)

■ 雇用情勢 「改善していたが、新型コロナウイルス感染症の影響がみられる」

雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移するなど改善していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を理由とした求人見合わせが発生するなど、感染症の影響がみられる。

- 有効求人倍率は、引き続き1.0倍を超える水準で推移しているものの、感染症の影響を理由とした求人見合わせが発生するなど、感染症の影響がみられ始めている。(労働局)
- 感染症の影響拡大により、取引先である自動車メーカーで生産停止の動きが広がっており、当社も減産を余儀なくされていることから、雇用調整を実施している。(輸送用機械器具製造業、中堅企業)
- 感染症の影響が長期化すれば、雇用調整を実施する可能性がある。(食料品製造業、中堅企業)

■ 設備投資 「元年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」2年1-3月期

- 元年度は、製造業では39.9%の減少見込み、非製造業では6.7%の増加見込みとなっており、全産業では26.6%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「元年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」2年1-3月期

- 元年度は、製造業では21.7%、非製造業では22.8%の減益見込みとなっており、全産業では22.2%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大している」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」2年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、前期(元年10-12月期)に比べ、全産業では「下降」超幅が拡大している。なお、先行きは、「下降」超幅が縮小したのち、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年度を上回っている」

- 公共工事前払金保証統計の請負金額(元年度累計)で見ると、前年度を上回っている。

■ 倒産 「件数、負債金額ともに前年を上回っている」

■ 農業

- 畜産物では、和牛のと畜頭数、枝肉卸売価格ともに前年を下回っている。豚のと畜頭数、枝肉卸売価格ともに前年を上回っている。
- 農作物では、野菜の農協共販量は前年を下回り、販売単価は前年を上回っている。

■ 消費者物価

- 宮崎市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。

(データ編)

— 全国 —

年 月	人 口	景気動向指数 (DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数
		先行指数	一致指数	遅行指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	
	万人				27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	戸
H 27 年	12,709	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	98.0	909,299
H 28 年	12,693	—	—	—	—	100.0	—	99.7	—	94.9	967,237
H 29 年	12,672	—	—	—	—	103.1	—	102.2	—	98.8	964,641
H 30 年	12,644	—	—	—	—	104.2	—	103.0	—	100.5	942,370
R 1 年	12,615	—	—	—	—	101.1	—	100.2	—	101.7	905,123
H 31 年 1 月	12,632	9.1	16.7	66.7	102.3	95.8	101.2	94.8	102.6	103.8	67,087
H 31 年 2 月	12,631	13.6	27.8	66.7	103.3	100.3	102.4	99.9	102.7	103.5	71,966
H 31 年 3 月	12,625	40.9	27.8	77.8	102.8	111.1	101.3	112.2	103.4	98.9	76,558
H 31 年 4 月	12,625	54.5	61.1	66.7	102.7	101.0	102.0	99.1	103.4	101.2	79,389
R 1 年 5 月	12,618	18.2	66.7	66.7	104.2	98.0	102.8	95.4	103.8	105.1	72,581
R 1 年 6 月	12,625	18.2	22.2	55.6	101.5	101.4	99.5	99.5	104.4	105.0	81,541
R 1 年 7 月	12,627	0.0	11.1	61.1	102.2	107.0	102.0	105.5	104.3	106.3	79,232
R 1 年 8 月	12,622	18.2	11.1	44.4	100.5	92.8	100.0	92.9	104.2	106.2	76,034
R 1 年 9 月	12,613	27.3	66.7	33.3	102.4	105.0	101.8	105.2	103.3	102.5	77,915
R 1 年 10 月	12,617	18.2	0.0	33.3	98.3	100.4	98.2	99.0	104.1	104.6	77,123
R 1 年 11 月	12,618	36.4	0.0	50.0	97.7	99.4	96.8	98.0	103.6	104.9	73,523
R 1 年 12 月	12,615	54.5	0.0	66.7	97.9	100.7	97.0	100.6	104.0	101.7	72,174
R 2 年 1 月	12,602	40.0	50.0	75.0	99.8	93.5	97.9	91.7	106.2	107.5	60,341
R 2 年 2 月	12,601	44.4	85.7	25.0	99.5	94.6	98.9	94.5	104.4	105.2	63,105
資 料	総務省	内閣府			経済産業省						国土交通省

— 本 県 —

年 月	人 口	景気動向指数 (DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数
		先行指数	一致指数	遅行指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	
	人				27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	戸
H 27 年	1,104,069	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	94.4	6,443
H 28 年	1,095,863	—	—	—	—	98.6	—	99.9	—	88.6	7,337
H 29 年	1,088,044	—	—	—	—	96.2	—	97.7	—	95.4	6,985
H 30 年	1,079,727	—	—	—	—	96.7	—	97.3	—	102.4	6,708
R 1 年	1,071,723	—	—	—	—	95.8	—	93.7	—	116.7	6,463
H 31 年 1 月	1,078,800	20.0	14.3	60.0	96.3	91.4	94.1	86.7	102.0	105.2	398
H 31 年 2 月	1,078,047	40.0	0.0	60.0	97.5	92.7	93.7	88.9	106.4	107.5	411
H 31 年 3 月	1,077,304	60.0	42.9	40.0	96.5	101.2	95.2	97.9	105.8	107.6	550
H 31 年 4 月	1,073,228	60.0	85.7	40.0	96.6	98.3	94.5	93.4	111.1	112.0	356
R 1 年 5 月	1,073,435	80.0	57.1	80.0	96.9	90.8	98.0	87.6	108.3	108.7	660
R 1 年 6 月	1,073,054	60.0	42.9	100.0	95.6	91.7	92.4	90.2	111.7	110.3	574
R 1 年 7 月	1,072,515	60.0	42.9	80.0	98.2	99.1	97.7	100.3	114.9	112.0	658
R 1 年 8 月	1,072,220	0.0	42.9	60.0	98.1	92.3	95.3	89.4	117.8	116.9	666
R 1 年 9 月	1,071,992	40.0	57.1	80.0	98.9	100.1	99.9	100.9	115.9	114.3	563
R 1 年 10 月	1,071,723	0.0	0.0	60.0	97.0	103.2	94.0	97.0	117.3	118.0	513
R 1 年 11 月	1,071,468	20.0	14.3	60.0	92.9	96.1	92.1	97.5	117.0	117.4	524
R 1 年 12 月	1,070,944	20.0	0.0	60.0	r 89.4	r 93.2	84.1	94.7	119.0	116.7	590
R 2 年 1 月	1,070,752	80.0	28.6	40.0	r 92.3	r 87.6	r 92.7	r 85.4	r 115.1	r 118.8	492
R 2 年 2 月	1,070,124	20.0	57.1	40.0	p 93.3	p 90.3	p 93.0	p 89.3	p 116.9	p 118.1	430
表	2-1				4-3						5-1
資 料	県統計調査課										国土交通省

- 注 1 本県の「表」は「統計みやざき」の掲載表を示しています。
 2 人口の年欄は各年10月1日現在、月欄は各月1日現在です。平成27年は国勢調査人口です。
 3 鉱工業指数について、国の令和元年12月まで、県の平成30年12月までの数値は年間補正後の数値です。

— 全国 —

年 月	着 工 建 築 物		銀行勘定（年月末）		手 形		企業倒産 件数	通 関 額		百貨店・ スーパー 販売高	延べ 宿泊客数
	床面積	工事費 予定額	預 金	貸 出	交 換 高	取 引 停止高		輸 出	輸 入		
	千㎡	億円	億円	億円	億円	億円	件	億円	億円	億円	万人泊
H 27 年	129,444	249,132	6,798,664	4,759,372	2,990,323	162	8,812	756,139	784,055	200,491	50,408
H 28 年	132,962	263,150	7,350,014	4,915,734	4,242,244	39	8,446	700,358	660,420	195,979	49,249
H 29 年	134,679	276,981	7,639,463	5,052,386	3,741,581	46	8,405	782,865	753,792	196,025	50,960
H 30 年	131,149	267,177	7,797,315	5,154,804	2,612,755	30	8,235	814,788	827,033	196,044	50,902
R 1 年	127,555	272,809	8,001,229	5,246,636	1,839,809	25	8,383	r 769,317	r 785,995	193,962	p 54,322
H 31 年 1 月	9,717	19,975	7,784,238	5,120,803	152,651	2	666	55,747	69,924	16,327	3,937
H 31 年 2 月	9,789	21,058	7,774,233	5,120,698	148,085	1	589	r 63,854	r 60,567	14,350	3,982
H 31 年 3 月	9,966	21,647	7,929,750	5,184,322	160,022	2	662	r 72,021	r 66,849	16,529	4,687
H 31 年 4 月	11,222	23,126	7,956,386	5,184,411	139,494	3	645	r 66,643	r 66,053	15,359	4,650
R 1 年 5 月	10,552	22,540	7,943,925	5,162,381	190,795	2	695	r 58,378	r 68,032	15,636	4,732
R 1 年 6 月	11,812	24,654	7,911,681	5,181,806	154,140	2	734	r 65,851	r 59,970	15,982	4,196
R 1 年 7 月	11,974	25,930	7,911,315	5,174,088	164,653	2	802	r 66,435	r 68,973	16,246	4,732
R 1 年 8 月	11,167	25,601	7,897,779	5,175,789	133,639	2	678	r 61,387	r 62,909	15,893	5,828
R 1 年 9 月	10,316	21,453	7,941,306	5,204,763	164,645	3	702	r 63,690	r 64,981	16,720	4,375
R 1 年 10 月	10,615	23,607	7,966,029	5,193,796	143,074	3	780	r 65,762	r 65,650	14,572	4,540
R 1 年 11 月	10,067	21,316	8,017,595	5,214,954	131,679	1	727	63,790	r 64,674	16,113	4,453
R 1 年 12 月	10,356	21,900	8,001,229	5,246,636	156,929	2	704	r 65,761	r 67,352	20,234	4,210
R 2 年 1 月	7,988	16,969	8,008,759	5,243,203	143,887	7	773	r 54,312	r 67,463	16,064	4,316
R 2 年 2 月	9,030	18,962	8,026,689	5,247,461	110,467	2	651	p 63,213	p 52,125	14,389	
資 料	国土交通省		日本銀行		全国銀行協会		東京商工 リサーチ	財務省		経 済 産 業 省	観光庁

— 本 県 —

年 月	着 工 建 築 物		銀行勘定（年月末）		手 形		企業倒産 件数	通 関 額		百貨店・ スーパー 販売高	主要ホテル ・旅館 宿泊客数
	床面積	工事費 予定額	預 金	貸 出	交 換 高	取 引 停止高		輸 出	輸 入		
	㎡	千万円	億円	億円	百万円	百万円	件	百万円	百万円	百万円	人泊
H 27 年	1,040,146	15,430	29,666	23,138	232,508	11	39	90,633	58,139	80,537	1,129,728
H 28 年	1,107,113	17,158	30,469	24,227	204,053	8	31	70,338	47,109	71,990	1,151,238
H 29 年	1,168,692	19,064	31,696	25,011	196,138	4	28	70,267	53,100	71,416	1,188,172
H 30 年	1,223,422	19,921	32,704	25,934	191,191	10	32	77,625	50,191	68,412	1,250,586
R 1 年	1,097,597	18,368	33,429	26,368	173,951	14	26	74,718	56,153	68,454	1,283,669
H 31 年 1 月	68,801	982	32,503	25,817	19,296	-	1	5,648	r 4,004	5,601	91,942
H 31 年 2 月	61,218	925	32,644	25,845	14,525	-	1	6,101	r 3,770	4,841	116,764
H 31 年 3 月	68,654	1,130	33,056	26,045	10,766	-	2	6,286	r 8,398	5,606	122,922
H 31 年 4 月	73,596	1,265	33,306	25,873	14,251	-	2	6,581	4,303	5,251	95,775
R 1 年 5 月	109,056	1,962	33,057	25,732	20,811	-	1	6,192	r 3,943	5,474	103,271
R 1 年 6 月	87,742	1,466	33,471	25,846	10,639	-	5	6,342	r 4,331	5,390	84,112
R 1 年 7 月	118,391	1,967	33,230	25,929	17,832	-	4	6,103	4,282	5,980	118,251
R 1 年 8 月	113,391	1,685	33,297	26,011	11,171	-	4	6,553	r 7,474	5,903	144,463
R 1 年 9 月	93,067	1,623	33,098	26,109	17,225	-	3	5,794	r 3,531	5,796	91,426
R 1 年 10 月	82,841	1,597	32,944	26,078	13,727	14	2	6,262	r 3,893	5,093	103,086
R 1 年 11 月	113,025	1,940	32,989	26,138	9,491	-	1	7,050	r 4,596	5,846	109,863
R 1 年 12 月	107,815	1,827	33,429	26,368	14,217	-	0	5,804	3,639	7,670	101,794
R 2 年 1 月	66,533	1,203	33,259	26,377	17,143	-	4	5,234	2,982	5,724	96,219
R 2 年 2 月	55,738	983	33,356	26,497	10,220	-	6	6,688	3,260	5,097	110,158
表	5-3		8-3		8-4		8-6	9-1		9-2	
資 料	国土交通省		日本銀行		宮崎県銀行協会		東京商工 リサーチ	財務省		経 済 産 業 省	県観光推進課

注 4 銀行勘定は第二地方銀行協会加盟行を含むベースで選及調整済です。（信用金庫、信用組合等の数値は含まれません。）
5 商業動態統計の改正に伴い、平成27年7月分から、統計の名称が「百貨店・スーパー販売動向」に変更されました。
詳細については、経済産業省のホームページをご覧ください。

— 全国 —

年 月	物 価 指 数		家 計	有効求人 倍率	新規求職 申込件数	新規求人数	賃 金 指 数		常用雇用 指数	所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率
	国内企業 物 価	消費 者 物 価	消 費 額 (一世帯当)				名 目	実 質			
	27年=100	27年=100	円	倍	千件	千人	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	%
H 27 年	100.0	100.0	287,373	1.20	5,739	10,357	100.0	100.0	100.0	100.0	3.4
H 28 年	96.5	99.9	282,188	1.36	5,369	10,928	100.7	100.2	102.0	98.3	3.1
H 29 年	98.7	100.4	283,027	1.50	5,160	11,553	101.1	100.7	104.7	98.2	2.8
H 30 年	101.3	101.3	287,315	1.61	4,895	11,721	102.5	101.6	105.8	97.1	2.4
R 1 年	101.5	101.8	293,379	1.60	4,752	11,505	102.2	101.4	107.9	96.1	2.4
H 31 年 1 月	100.9	101.5	296,345	1.63	435	1,059	86.3	84.7	106.9	92.0	2.5
H 31 年 2 月	101.2	101.5	271,232	1.63	416	1,037	83.9	82.3	106.8	100.6	2.4
H 31 年 3 月	101.5	101.5	309,274	1.62	423	950	89.2	87.5	106.1	100.0	2.5
H 31 年 4 月	101.9	101.8	301,136	1.63	522	963	87.7	85.8	107.4	100.0	2.4
R 1 年 5 月	101.8	101.8	300,901	1.62	417	939	87.2	85.3	107.7	90.9	2.4
R 1 年 6 月	101.2	101.6	276,882	1.61	373	926	143.2	140.3	108.1	93.8	2.3
R 1 年 7 月	101.1	101.6	288,026	1.59	396	980	118.7	116.4	108.4	94.9	2.3
R 1 年 8 月	100.9	101.8	296,327	1.59	350	918	87.7	85.7	108.3	90.3	2.3
R 1 年 9 月	100.9	101.9	300,609	1.58	378	917	86.2	84.2	108.5	92.6	2.4
R 1 年 10 月	102.1	102.2	279,671	1.58	390	1,028	86.3	83.9	108.7	94.9	2.4
R 1 年 11 月	102.2	102.3	278,765	1.57	338	902	90.5	88.0	109.0	94.3	2.2
R 1 年 12 月	102.3	102.3	321,380	1.57	314	888	179.0	174.1	109.1	92.6	2.2
R 2 年 1 月	102.4	102.2	287,173	1.49	435	889	r 87.2	r 84.9	108.9	83.5	2.4
R 2 年 2 月	102.0	102.0	271,735	1.45	390	897	84.5	82.5	108.8	90.3	2.4
資 料	日本銀行		総務省				厚生労働省				総務省

— 本 県 —

年 月	物 価 指 数		家 計	有効求人 倍率	新規求職 申込件数	新規求人数	賃 金 指 数		常用雇用 指数	所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率
	国内企業 物 価	消費 者 物 価	消 費 額 (一世帯当)				名 目	実 質			
		27年=100	円	倍	人	人	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	%
H 27 年	—	100.0	256,959	1.03	66,552	102,272	96.9	101.0	102.0	90.7	3.2
H 28 年	—	100.3	276,311	1.22	63,453	112,443	99.8	100.9	102.5	100.8	2.3
H 29 年	—	100.9	266,851	1.40	60,854	122,279	100.0	100.0	100.0	100.0	1.8
H 30 年	—	101.4	250,452	1.50	58,042	123,251	99.6	99.3	98.8	100.4	1.4
R 1 年	—	101.7	263,264	1.45	56,254	116,951	101.1	99.9	99.3	110.7	1.8
H 31 年 1 月	—	101.7	272,274	1.47	5,249	11,038	85.1	83.3	105.1	86.7	—
H 31 年 2 月	—	101.4	240,344	1.49	4,951	10,819	85.2	83.6	104.7	100.7	(1-3月)
H 31 年 3 月	—	101.5	249,958	1.47	5,128	9,743	88.3	86.7	104.3	99.3	1.8
H 31 年 4 月	—	101.4	263,335	1.50	6,288	10,323	88.1	86.5	105.4	106.7	—
R 1 年 5 月	—	101.7	264,978	1.49	5,021	9,733	86.2	84.3	105.4	91.3	(4-6月)
R 1 年 6 月	—	101.4	292,871	1.48	4,508	9,421	121.5	119.4	105.6	86.0	1.4
R 1 年 7 月	—	101.4	266,568	1.46	4,762	10,058	109.0	106.8	106.4	96.0	—
R 1 年 8 月	—	101.9	271,461	1.43	4,324	8,866	88.6	86.4	106.2	80.7	(7-9月)
R 1 年 9 月	—	102.0	293,347	1.43	4,494	10,035	86.0	83.7	106.2	94.7	2.1
R 1 年 10 月	—	102.1	253,325	1.42	4,569	10,040	86.8	84.4	106.3	89.3	—
R 1 年 11 月	—	102.1	218,788	1.40	3,707	8,921	92.0	89.4	107.4	91.3	(10-12月)
R 1 年 12 月	—	101.8	271,920	1.38	3,253	7,954	164.9	160.7	107.5	90.7	1.4
R 2 年 1 月	—	101.7	242,828	1.34	4,996	9,339	87.3	85.3	107.0	86.0	—
R 2 年 2 月	—	101.7	277,638	1.30	4,453	8,951	84.1	82.0	106.9	98.7	—
表	10-1	10-3	10-7		11-1		11-2				
資 料		県統計調査課		厚生労働省宮崎労働局			県統計調査課				総務省

注 6 本県の消費者物価指数及び家計消費額は、宮崎市の分です。
7 家計消費額は、「二人以上の世帯」です。
8 有効求人倍率は、パートタイムを含みます。年計は原数値です。
9 賃金指数、雇用指数は、事業所規模5人以上です。所定外労働時間指数（製造業）は、事業所規模30人以上です。
10 本県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、全国結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。また、掲載している数値は四半期平均です。